

## 平成22年2月期 決算短信

平成22年4月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社東京スタイル

コード番号 8112 URL <http://www.tokyostyle.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中島芳樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営統轄本部

(氏名) 門田 潔

TEL 03-3262-8111

定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日

配当支払開始予定日

平成22年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	52,196	△16.7	422	△84.1	4,281	589.3	740	—
21年2月期	62,683	11.5	2,662	△20.4	621	△83.1	△9,391	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	8.40	—	0.5	2.7	0.8
21年2月期	△106.56	—	△6.5	0.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 0百万円 21年2月期 0百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	159,905	144,049	88.9	1,613.35
21年2月期	154,303	137,036	87.6	1,533.60

(参考) 自己資本 22年2月期 142,150百万円 21年2月期 135,137百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	4,301	6,872	△2,035	29,227
21年2月期	5,268	△8,914	△2,652	20,135

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	—	—	17.50	17.50	1,542	—	1.1
22年2月期	—	—	—	17.50	17.50	1,541	208.3	1.1
23年2月期 (予想)	—	—	—	17.50	17.50		32.8	

## 3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	26,500	3.0	1,500	—	2,200	△43.1	3,000	53.6	34.05
通期	55,000	5.4	3,500	729.4	5,200	21.5	4,700	535.1	53.33

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 102,507,668株 21年2月期 102,507,668株  
 ② 期末自己株式数 22年2月期 14,399,109株 21年2月期 14,389,965株

## (参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	27,309	△24.0	△1,618	—	2,296	—	△390	—
21年2月期	35,943	△6.2	792	△55.6	△1,142	—	△9,802	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	△4.43	—
21年2月期	△111.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年2月期	145,441		135,968		93.5		1,543.19	
21年2月期	140,594		130,327		92.7		1,479.02	

(参考) 自己資本 22年2月期 135,968百万円 21年2月期 130,327百万円

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引く景気低迷のなか、輸出の増加と政府の経済対策の効果により徐々に持ち直しているものの、雇用や個人所得は低水準で推移し、引き続き厳しい状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、消費マインドの減退は依然として根強く、節約ムードや低価格指向が強まるなど、消費者のライフスタイルの変化や購買行動の多様化への迅速な対応が求められております。

こうした状況のなか、当社グループは、常に変わらぬ経営の最重点方針である『商品本位主義』に徹し、お客様にご満足いただける真に価値ある商品の開発にグループをあげて取り組んでまいりました。具体的には、ブランド横断で当社オリジナルの戦略素材や機能素材を開発し、高い技術力を誇る国内外の直営工場で計画的に生産することにより、高品質で付加価値の高い商品をリーズナブルな価格で提供してまいりました。

また、営業面では、“営業企画会議”の拡充等により営業と企画の連携強化を図ったほか、新販路や新ブランドを開発するための社外からの人材登用や外部コンサルタントによる店頭情報システムの新しい活用など、今後の事業拡大に向けた新たな施策に取り組んでまいりました。

経営面では、高野前社長の急逝にともなう新役員体制のもと、新たに“経営執行会議”を設け、営業・企画・生産・管理の各セクションの責任者が、これまで以上に意思疎通と相互理解を深めることにより、精度の高い経営判断とダイナミックな業務執行を行なっております。

グループ運営につきましては、セレクトショップを運営する株式会社ナノ・ユニバース、米国ストリート系カジュアルブランド「ステューシー」を扱う株式会社ジャック、そしてトレンド・メンズカジュアル「トルネードマート」を主体とする株式会社スピックインターナショナルといった個性ある企業の業績が堅調に推移し、事業領域を拡大してまいりました。さらに、昨年6月にデザイナー板倉慶二氏の運営する株式会社イジットを子会社化し、セレクトショップ感覚のオリジナルブランド編集ショップ「ダイアリー」の積極的な出店を行なっております。

こうした経営施策を講じてまいりましたが、市況全般の低迷は如何ともしがたく、当連結会計年度の売上高は、521億96百万円（前期比16.7%減）、営業利益は4億22百万円（前期比84.1%減）と誠に不本意な結果となりました。しかしながら、株式市場の回復により有価証券評価益等を計上したことから、経常利益は42億81百万円（前期比589.3%増）、当期純利益は7億40百万円（前年同期は93億91百万円の損失）となりました。

## セグメント別売上高の状況

区分	前連結会計年度 自平成20年3月1日 至平成21年2月28日		当連結会計年度 自平成21年3月1日 至平成22年2月28日		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
ファッション衣料・雑貨 関連事業	58,019	92.6	48,016	92.0	△ 17.2
合成樹脂関連事業	3,603	5.7	3,311	6.3	△ 8.1
その他事業	1,060	1.7	869	1.7	△ 18.0
合 計	62,683	100.0	52,196	100.0	△ 16.7

## ②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、一部に明るい兆しが見られるものの、雇用情勢や個人消費の回復までは至らず、企業にとっては予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、本年3月に大規模な組織機構改革と人事異動を行い、人心の一新を図るとともに時代の変化に的確に対応できる体制を整え、本格的に売上規模の拡大と収益体質の回復に取り組んでまいります。

商品戦略面では、消費者のニーズやマーケットの変化に対応したブランド・ポートフォリオの見直しを行い、新ブランドの投入と併行して既存ブランドのポジショニングの修正や統廃合を行なうとともに、『S・V・M』（スーパー・バリュー・マーチャライジング）と名付けた新しい“価値訴求”を推進し、お客様の賛同と共感を得られる魅力ある商品の開発に取り組んでまいります。

営業戦略面では、百貨店における販売の増加を図るため、今年の秋冬物から、ニューヨークの新進気鋭のデザイナーによるニュー・コンテンポラリー・カジュアルブランドを新たに導入する予定です。また、当社にとって新しい販路である“都市型ファッションビル”や“準都心型商業施設”に対しては、従来の当社にない新しいスキームによる新ブランド「ラヴドゥローズ」を日本と中国で同時にスタートします。さらに、急速な拡大を見せているヴァーチャルな市場に対しても、テレビ通販やインターネット販売に本格的に参入してまいります。

海外戦略につきましては、販売面では、躍進する中国市場を国内市場と同等に位置付け、出店の強化と販路の多様化にこれまで以上に強力に取り組むとともに、生産面では、東南アジア全体を視野に入れた“チャイナ・プラスワン戦略”の推進による工場ネットワークの拡充を行ない、より強固な適地適産体制を構築してまいります。

M&A戦略については、ここ数年で迎え入れた複数の企業が収益面での貢献を果たしていることもあり、今後も引き続きグループとしての事業規模の拡大と収益基盤の強化に積極的に取り組んでまいります。

なお、こうした事業戦略を推し進めていくためにも、積極的に社内外から優秀な人材の発掘・育成に努めるとともに、人事諸制度や給与体系の見直しを行なってまいります。また、物流システムの抜本的な改革やコンピューターシステムの刷新など、より効率的で強固な組織を確立してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ56億1百万円増加し、1,599億5百万円となりました。連結純資産は、前連結会計年度末から70億12百万円増加し1,440億49百万円となり、自己資本比率は88.9%となりました。

### ① 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

#### イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益17億45百万円と売上債権が35億8百万円減少したこと等により、43億1百万円の収入となりました。

#### ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却により、68億72百万円の収入となりました。

#### ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払15億42百万円、長期借入の返済3億45百万円等により20億35百万円の支出となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ90億91百万円増加し、292億27百万円となりました。

なお、上記の現金及び現金同等物の期末残高には、預入期間が3ヵ月を超える定期預金が除かれております。

### ② 当連結会計年度のキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年 2月期	平成19年 2月期	平成20年 2月期	平成21年 2月期	平成22年 2月期
自己資本比率	82.9	83.9	90.0	87.6	88.9
時価ベースの自己資本比率	61.2	59.7	51.1	31.9	34.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	0.4	3.5	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	71.9	275.3	20.3	92.6	119.5

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 (%)	自己資本 ÷ 総資産
時価ベースの自己資本比率 (%)	株式時価総額 ÷ 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、本業のさらなる充実強化を中心に、将来の健全経営を持続するため、株主資本の充実を図るとともに、業績と財務内容に応じた適切な配当を実施し、株主の皆様にごきりぎり報いていくことを基本としております。

内部留保金につきましては、今後の事業戦略の展開に有効に活用してまいります。また、自己株式の取得につきましては、資本市場の動向を踏まえ、健全な経営が持続できる範囲で行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がありますと考えられる主な事項は以下のとおりです。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、決算短信提出日（平成22年4月14日）現在において当社グループが判断したものです。

①ファッション衣料の特性について

当社グループの主力商品の大部分はファッション衣料ですが、ファッション衣料はその性格上流行に左右されやすい傾向があります。当社グループは、消費者ニーズに柔軟に対応すべくマーケット情報の収集に努め、商品企画力の向上に努めておりますが、急激な流行の変化によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

②経済状況や気象状況等について

ファッション・アパレル商品の売上は、国内景気の変動、特に個人可処分所得の変動による個人の購買意欲の低下等、経済状況の変化に左右される可能性があります。また、生産体制の備えには万全を期しておりますが、当社グループの経営成績は、長梅雨、冷夏、暖冬、台風等の天候、自然災害等の気象状況の影響を受ける可能性があります。

③品質管理について

当社グループは、『商品本位主義』を基本理念としており、製品の品質管理には万全の体制を敷いていますが、予測しえない品質上のトラブルや製造物責任に起因する事故が生じた場合は、企業イメージが損なわれ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権の使用について

当社グループは、現在海外提携先と契約し、提携先所有の知的財産権を使用したブランドの衣料品を販売しております。これらの海外提携先とは、現時点では友好的取引関係を維持しておりますが、今後契約更新時の条件等によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新たに企画開発する商品については第三者の知的財産権を侵害しないように留意しておりますが、万が一当該者からの損害賠償および使用差し止め請求等により対価の支払いが発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報管理について

当社グループは、直営店および百貨店等の店頭での顧客管理上、多くの個人情報を保有しております。これらの情報については、これまでのところ漏洩等の問題は発生していませんが、今後不測の事態により、万が一、お客様の情報が外部に漏洩する事態となった場合には、信用の低下等により当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

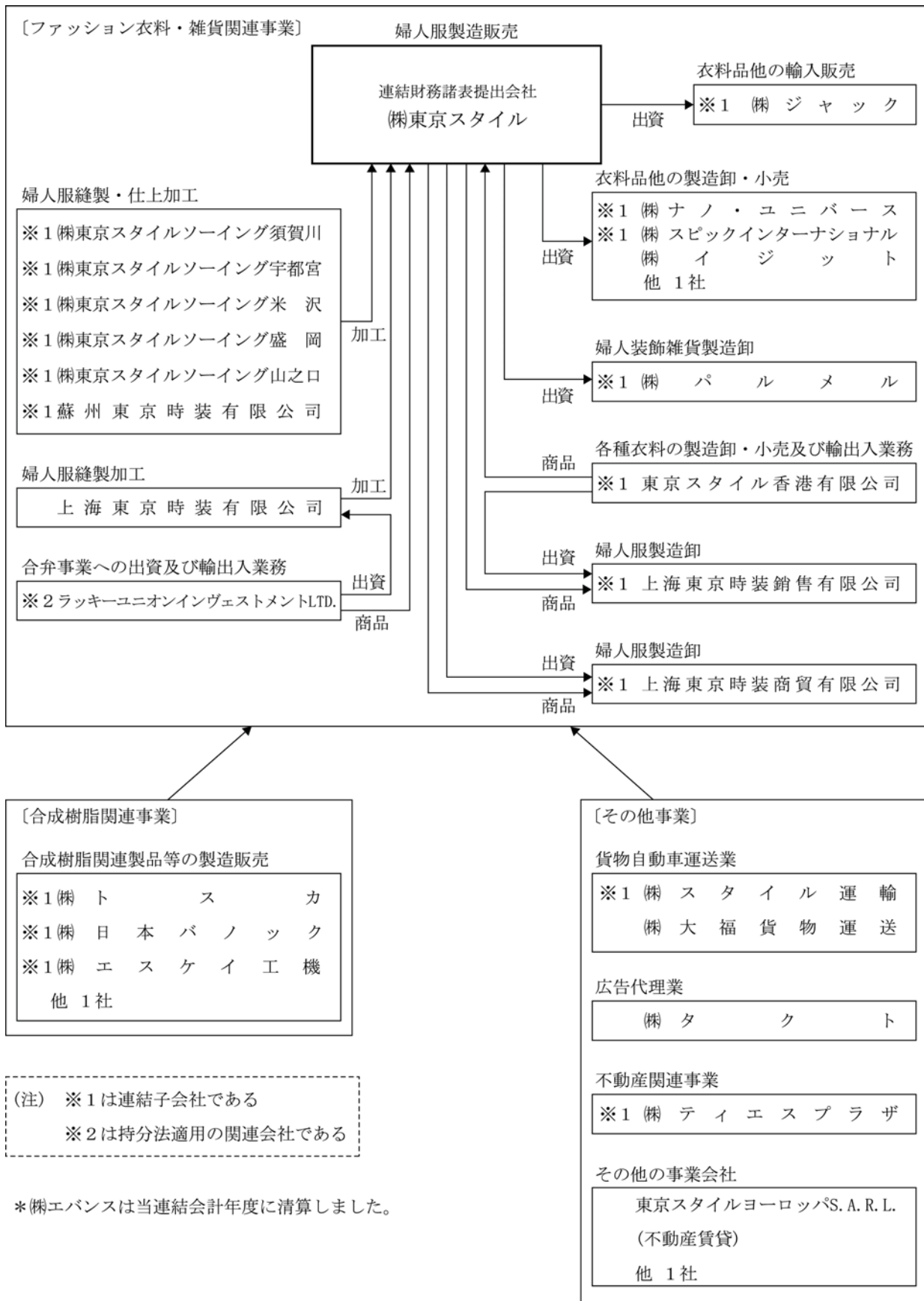
⑥クレジットリスクについて

保有債券の発行体、あるいはお取引先の財務破綻に起因するデフォルトリスク、貸し倒れリスクについては、回避のため内部体制を強化しておりますが、不可抗力の場合には、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

『我社の発展に多数の人が携わり、より幸福になれる企業を目指す』

当社の今日がありますのは、投資家の皆様は勿論のこと、長年にわたるお客様からのご愛顧、そして、百貨店・専門店・量販店といったお得意先をはじめ、テキスタイルメーカー・商社といった仕入先、協力工場など、お取引先各位のご支援とご協力の賜物であると心から感謝しております。

こうしたご支援とご期待に報いる為、確固とした経営基盤のもと、さらなる発展を目指した経営諸施策を積極的に講じてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営環境の変化ならびに今後の事業計画を踏まえ、売上高、営業利益、および売上高営業利益率をバランス良く高めていくことを第一の目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、基幹となるファッション衣料・雑貨関連事業において、ブランド戦略のなお一層の強化・充実とアジア市場への本格的な展開、M&Aへの積極的な取り組みなど、事業環境の変化に対応したグローバルで多角的な事業戦略をダイナミックに推し進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

- ・ブランド・ポートフォリオの再構築
- ・百貨店婦人服市場の活性化
- ・生産ネットワークの拡充と見直し
- ・新業態開発・新販路開拓への取り組み
- ・中国市場を国内市場と同等と位置付ける
- ・東京スタイルグループとしてのパワーアップ

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 2 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,365	31,288
受取手形及び売掛金	8,462	4,953
有価証券	7,839	9,342
たな卸資産	7,814	—
商品及び製品	—	6,625
仕掛品	—	440
原材料及び貯蔵品	—	99
繰延税金資産	2,752	2,631
その他	1,629	1,604
貸倒引当金	△74	△51
流動資産合計	50,790	56,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,555	10,747
減価償却累計額	△8,318	△8,074
建物（純額）	3,237	2,673
機械装置及び運搬具	1,991	1,950
減価償却累計額	△1,600	△1,591
機械及び装置（純額）	390	359
土地	8,993	8,993
その他	2,800	2,943
減価償却累計額	△2,369	△2,527
その他（純額）	431	415
有形固定資産合計	13,053	12,442
無形固定資産		
のれん	732	633
その他	123	136
無形固定資産合計	855	769
投資その他の資産		
投資有価証券	70,165	73,473
投資不動産	4,839	4,448
長期貸付金	238	392
繰延税金資産	6,780	5,271
長期前払費用	268	160
差入保証金	2,281	1,831
その他	5,238	4,383
貸倒引当金	△208	△202
投資その他の資産合計	89,604	89,759



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
固定資産合計	103,513	102,971
資産合計	154,303	159,905
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,709	6,741
短期借入金	143	0
未払金	1,892	1,950
未払法人税等	632	597
未払消費税等	144	50
賞与引当金	131	121
繰延税金負債	4	0
返品調整引当金	927	560
賃貸借契約解約損失引当金	—	180
その他	594	701
流動負債合計	12,182	10,903
固定負債		
長期借入金	2,328	1,982
退職給付引当金	1,477	1,367
役員退職引当金	840	1,182
繰延税金負債	92	92
その他	346	327
固定負債合計	5,085	4,952
負債合計	17,267	15,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,734	26,734
資本剰余金	44,935	44,934
利益剰余金	86,216	85,414
自己株式	△16,655	△16,661
株主資本合計	141,230	140,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,095	1,791
為替換算調整勘定	2	△64
評価・換算差額等合計	△6,093	1,727
少数株主持分	1,899	1,899
純資産合計	137,036	144,049
負債純資産合計	154,303	159,905

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	62,683	52,196
売上原価	31,884	26,470
売上総利益	30,798	25,726
販売費及び一般管理費	28,136	25,303
営業利益	2,662	422
営業外収益		
受取利息	2,357	1,524
受取配当金	509	428
有価証券売却益	136	2
持分法による投資利益	0	—
有価証券評価益	—	1,498
その他	494	668
営業外収益合計	3,497	4,121
営業外費用		
支払利息	56	36
為替差損	—	60
減価償却費	16	16
有価証券評価損	5,036	—
持分法による投資損失	—	0
その他	428	149
営業外費用合計	5,539	263
経常利益	621	4,281
特別利益		
固定資産売却益	11	1
受取保険金	113	160
投資有価証券売却益	5	530
貸倒引当金戻入額	6	26
役員退職引当金戻入額	—	234
その他	31	152
特別利益合計	169	1,105
特別損失		
固定資産処分損	201	204
減損損失	43	443
役員退職慰労金	—	207
役員退職引当金繰入額	—	538
投資有価証券評価損	14,235	491
厚生年金基金脱退掛金	1,086	—
賃貸借契約解約損	—	774
その他	406	981
特別損失合計	15,971	3,641
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△15,181	1,745
法人税、住民税及び事業税	597	833
法人税等調整額	△6,476	84
少数株主利益	89	86
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,391	740

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	26,734	26,734
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,734	26,734
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	44,936	44,935
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	44,935	44,934
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	97,150	86,216
当期変動額		
剰余金の配当	△1,542	△1,542
当期純利益	△9,391	740
当期変動額合計	△10,934	△801
当期末残高	86,216	85,414
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△16,639	△16,655
当期変動額		
自己株式の処分	△15	△5
当期変動額合計	△15	△5
当期末残高	△16,655	△16,661
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	152,182	141,230
当期変動額		
剰余金の配当	△1,542	△1,542
当期純利益	△9,391	740
自己株式の処分	△15	△6
当期変動額合計	△10,951	△808
当期末残高	141,230	140,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,260	△6,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,356	7,887
当期変動額合計	△8,356	7,887
当期末残高	△6,095	1,791
為替換算調整勘定		
前期末残高	66	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64	△66
当期変動額合計	△64	△66
当期末残高	2	△64
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,327	△6,093
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,420	7,820
当期変動額合計	△8,420	7,820
当期末残高	△6,093	1,727
少数株主持分		
前期末残高	1,365	1,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	534	△0
当期変動額合計	534	△0
当期末残高	1,899	1,899
純資産合計		
前期末残高	155,875	137,036
当期変動額		
剰余金の配当	△1,542	△1,542
当期純利益	△9,391	740
自己株式の処分	△17	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,886	7,820
当期変動額合計	△18,838	7,012
当期末残高	137,036	144,049

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△15,181	1,745
減価償却費	1,081	948
減損損失	—	443
のれん償却額	561	163
貸倒引当金の増減額(△は減少)	238	△28
退職給付引当金及び役員退職引当金の増減額	12	232
賞与引当金の増減額(△は減少)	34	△10
返品調整引当金の増減額(△は減少)	172	△366
持分法による投資損益(△は益)	△0	0
有形固定資産処分損益(△は益)	201	204
有形固定資産売却損益(△は益)	△11	△1
有価証券評価損益(△は益)	5,036	△1,498
有価証券売却損益(△は益)	△136	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	△5	△530
受取利息及び受取配当金	△2,866	△1,952
支払利息	56	36
為替差損益(△は益)	225	47
投資有価証券評価損益(△は益)	14,235	491
売上債権の増減額(△は増加)	△1,403	3,508
たな卸資産の増減額(△は増加)	△533	649
その他の資産の増減額(△は増加)	△169	△75
仕入債務の増減額(△は減少)	320	△967
未払金の増減額(△は減少)	120	57
未払消費税等の増減額(△は減少)	51	△94
その他の負債の増減額(△は減少)	705	200
その他	△35	△58
小計	2,709	3,143
利息及び配当金の受取額	2,866	1,952
利息の支払額	△56	△36
法人税等の支払額	△251	△758
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,268	4,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△83	△35
定期預金の払戻による収入	3	203
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,047	△681
有形及び無形固定資産の売却による収入	173	7
有価証券の取得による支出	△22	△9,975
投資有価証券の取得による支出	△22,684	△1,973
有価証券の売却による収入	3,699	9,977
投資有価証券の売却による収入	11,942	8,182
子会社株式の取得による支出	△520	△330
出資金の分配による収入	4	10
貸付けによる支出	△14	△180
貸付金の回収による収入	18	19
その他の支出	△469	△858
その他の収入	85	2,506
その他	—	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,914</b>	<b>6,872</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	761	100
短期借入金の返済による支出	△1,039	△239
長期借入金の返済による支出	△819	△345
自己株式の取得による支出	△21	△7
自己株式の売却による収入	4	1
配当金の支払額	△1,542	△1,542
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	7	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,652</b>	<b>△2,035</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△225	△47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,523	9,091
現金及び現金同等物の期首残高	26,216	20,135
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	442	—
現金及び現金同等物の期末残高	20,135	29,227

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社25社のうち、次の18社を連結子会社としております。

(株)東京スタイルソーイング須賀川	(株)トスカ
(株)東京スタイルソーイング宇都宮	(株)日本パノック
(株)東京スタイルソーイング米沢	(株)エスケイ工機
(株)東京スタイルソーイング盛岡	(株)スタイル運輸
(株)東京スタイルソーイング山之口	(株)ティエスプラザ
(株)パルメル	東京スタイル香港有限公司
(株)ナノ・ユニバース	蘇州東京時装有限公司
(株)ジャック	上海東京時装销售有限公司
(株)スピックインターナショナル	上海東京時装商貿有限公司

(株)エバンスについては、当連結会計年度に清算しております。

(株)大福貨物運送ほか6社については、すべて小規模であり、連結の範囲から除外しております。非連結子会社7社の総資産、売上高、当期純利益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）の合計は、連結財務諸表の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしていません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社ラッキーユニオンインヴェストメントLTD. に対する投資について、持分法を適用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

東京スタイル香港有限公司、蘇州東京時装有限公司、上海東京時装销售有限公司、上海東京時装商貿有限公司の決算日は12月31日となっております。なお、各社とも連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

売買目的有価証券

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券(時価のあるもの)

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの)

総平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

## ② デリバティブ

時価法によっております。

## ③ たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品は品番別個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産、投資不動産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## ② 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③ 長期前払費用

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。



## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

当連結会計年度末日現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

## ③ 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率を勘案した返品による損失予想額を計上しております。

## ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

## ⑤ 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、内規に基づく役員の退職功労加算金については、取締役会にて決議した額を計上しております。

## ⑥ 賃貸借契約解約損失引当金

投資不動産に係る賃貸借契約の解約に伴い、将来発生する損失に備えるため、期末における次期以降の支出見込額を計上しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) ヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約がなされている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務及び予定取引をヘッジ対象としております。

## ③ ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。

## ④ ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。

## (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資から成っております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

① たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による損益の影響はありません。

② 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

なお、この変更による損益の影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

ただし、この変更による損益への影響は軽微です。

【表示方法の変更】

連結貸借対照表

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれた「商品及び製品」は7,167百万円、「仕掛品」は488百万円、「原材料及び貯蔵品」158百万円です。

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
①保証債務	42百万円	35百万円
②自己株式数	14,389,965株	14,399,109株

(連結損益計算書関係)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
販売費及び一般管理費の主なもの		
減価償却費	1,038 百万円	905 百万円
賞与引当金繰入額	75 百万円	66 百万円
退職給付引当金繰入額	160 百万円	123 百万円
給料手当	10,224 百万円	9,336 百万円
宣伝販促費	3,045 百万円	2,349 百万円
賃借料	3,434 百万円	3,188 百万円
荷造発送費	858 百万円	773 百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式 普通株式	102,507	—	—	102,507	
合計	102,507	—	—	102,507	
自己株式 普通株式	14,369	25	5	14,389	(注)
合計	14,369	25	5	14,389	

(注) 普通株式の自己株式の増加25千株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少5千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

## 当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式 普通株式	102,507	—	—	102,507	
合計	102,507	—	—	102,507	
自己株式 普通株式	14,389	10	1	14,399	(注)
合計	14,389	10	1	14,399	

(注) 普通株式の自己株式の増加10千株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少1千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

## (3) 配当に関する事項

## ① 配当金の支払

	株式 の種類	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,542百万円	17円50銭	平成21年2月28日	平成21年5月29日

## ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式 の種類	配当 の原資	配当金 の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,541百万円	17円50銭	平成22年2月28日	平成22年5月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	22,365百万円	31,288百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 2,229百万円	△ 2,061百万円
現金及び現金同等物	20,135百万円	29,227百万円

## (セグメント情報)

## 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(単位:百万円)

	ファッション 衣料・雑貨 関連事業	合成樹脂 関連事業	その他 事業	計	消去 または 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	58,019	3,603	1,060	62,683	0	62,683
セグメント間の内部取引高 または振替高	0	107	313	421	(421)	—
売上高合計	58,019	3,711	1,373	63,104	(421)	62,683
営業費用	56,095	3,369	991	60,456	(435)	60,020
営業利益	1,924	341	382	2,648	14	2,662

(1) 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、ファッション衣料・雑貨関連事業、合成樹脂関連事業、その他事業に区分しております。

(2) 各区分の事業内容

- ①ファッション衣料・雑貨関連事業  
婦人服、衣料品、服飾雑貨等ファッション用品の製造販売
- ②合成樹脂関連事業  
値札用タグピン等のプラスチック製品の製造販売
- ③その他事業  
貨物自動車運送業、不動産関連事業等

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(単位:百万円)

	ファッション 衣料・雑貨 関連事業	合成樹脂 関連事業	その他 事業	計	消去 または 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	48,016	3,311	869	52,196	0	52,196
セグメント間の内部取引高 または振替高	0	100	279	380	(380)	—
売上高合計	48,016	3,411	1,148	52,576	(380)	52,196
営業費用	48,158	3,151	858	52,168	(394)	51,773
営業利益	△ 142	259	290	407	14	422

(1) 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、ファッション衣料・雑貨関連事業、合成樹脂関連事業、その他事業に区分しております。

(2) 各区分の事業内容

- ①ファッション衣料・雑貨関連事業  
婦人服、衣料品、服飾雑貨等ファッション用品の製造販売
- ②合成樹脂関連事業  
値札用タグピン等のプラスチック製品の製造販売
- ③その他事業  
貨物自動車運送業、不動産関連事業等

(3) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

(リース取引関係)

決算発表時における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(関連当事者情報)

決算発表時における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認額	512百万円	496百万円
貸倒引当金繰入超過額	82百万円	147百万円
返品調整引当金繰入超過額	378百万円	229百万円
賞与引当金繰入超過額	51百万円	49百万円
退職給付引当金繰入超過額	536百万円	505百万円
役員退職引当金繰入超過額	334百万円	473百万円
子会社株式評価損否認額	139百万円	144百万円
子会社整理損等否認額	158百万円	212百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	83百万円	83百万円
未払事業税否認額	130百万円	114百万円
投資有価証券評価損否認額	125百万円	127百万円
投資有価証券評価差額	309百万円	63百万円
税務上の繰越欠損金	6,984百万円	6,706百万円
その他	250百万円	358百万円
繰延税金資産小計	9,987百万円	9,711百万円
評価性引当額	455百万円	513百万円
繰延税金資産合計	9,533百万円	9,197百万円
繰延税金負債		
その他の有価証券評価差額金	－百万円	1,295百万円
未実現土地売却損	92百万円	92百万円
その他	4百万円	－百万円
繰延税金負債合計	97百万円	1,388百万円
差引繰延税金資産(負債)純額	9,436百万円	7,809百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.69 %	40.69 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 0.06 %	0.32 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.68 %	△ 5.01 %
住民税均等割等	△ 0.05 %	0.46 %
過年度追徴税額	－ %	2.87 %
繰延税金資産評価性引当額	△ 1.63 %	8.51 %
のれん償却費	△ 1.60 %	4.76 %
その他	0.69 %	0.01 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.72 %	52.61 %

## (有価証券関係)

## 前連結会計年度

## 1. 売買目的有価証券(平成21年2月28日現在)

連結貸借対照表計上額	7,839百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△ 5,036百万円

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年2月28日現在)

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債	—	—	—
(2)社債	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合 計	—	—	—

(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債	—	—	—
(2)社債	27,963	23,986	△3,976
(3)その他	4,000	2,996	△1,003
合 計	31,963	26,982	△4,980

## 3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日現在)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	6,349	9,233	2,883
(2)債券	—	—	—
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	1	81	79
合 計	6,351	9,315	2,963

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	11,590	7,953	△ 3,636
(2)債券	22,317	16,769	△ 5,548
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	22,317	16,769	△ 5,548
③その他	—	—	—
(3)その他	2,487	2,264	△ 222
合 計	36,394	26,987	△ 9,407

## 4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

上場株式	売却額	66 百万円
	売却益合計	5 百万円
	売却損合計	－ 百万円
非上場株式	売却額	－ 百万円
	売却益合計	－ 百万円
	売却損合計	－ 百万円

## 5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成21年2月28日現在)

(その他有価証券)

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,491 百万円

(子会社および関連会社株式)

①子会社株式 337 百万円

②関連会社株式 70 百万円

## 6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成21年2月28日現在)

(単位:百万円)

①債券	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	－	－	－	－
社債	－	17,781	1,050	25,900
その他	－	－	－	－
②その他	－	249	－	4,000
合 計	－	18,030	1,050	29,900

当連結会計年度

## 1. 売買目的有価証券(平成22年2月28日現在)

連結貸借対照表計上額 9,342百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 1,498百万円



## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年2月28日現在)

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債	—	—	—
(2)社債	311	481	169
(3)その他	—	—	—
合 計	311	481	169

(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債	—	—	—
(2)社債	28,116	21,081	△ 7,034
(3)その他	4,000	2,608	△ 1,391
合 計	32,116	23,690	△ 8,425

## 3. その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日現在)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	8,507	13,673	5,166
(2)債券	5,919	8,724	2,804
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	5,919	8,724	2,804
③その他	—	—	—
(3)その他	0	54	54
合 計	14,427	22,452	8,025

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	9,548	7,001	△ 2,546
(2)債券	11,836	9,572	△ 2,263
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	11,836	9,572	△ 2,263
③その他	—	—	—
(3)その他	300	107	△ 192
合 計	21,685	16,682	△ 5,003

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

上場株式	売却額	— 百万円
	売却益合計	— 百万円
	売却損合計	— 百万円
非上場株式	売却額	— 百万円
	売却益合計	— 百万円
	売却損合計	— 百万円

## 5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成22年2月28日現在)

(その他有価証券)

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,489百万円

(子会社および関連会社株式)

①子会社株式 356百万円

②関連会社株式 65百万円

## 6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成22年2月28日現在)

(単位:百万円)

①債券	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	20,209	2,050	24,465
その他	—	—	—	—
②その他	162	—	—	4,000
合計	162	20,209	2,050	28,465

(デリバティブ取引関係)

決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。また、従業員の退職に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
①退職給付債務	△ 1,904	△1,792
②年金資産	406	409
③未積立退職給付債務	△ 1,498	△1,382
④未認識数理計算上の差異	22	15
⑤合計 ③+④	△ 1,476	1,367
⑥前払年金費用	-	-
⑦退職給付引当金 ⑤-⑥	△ 1,476	1,367

(注)厚生年金基金は総合設立型のため、上記金額には含めておりません。

## 3. 退職給付費用の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
①勤務費用	131	100
②利息費用	31	30
③期待運用収益	△ 7	△6
④数理計算上の差異の費用処理額	1	△0
⑤退職給付費用 ①+②+③+④	157	123

(注)厚生年金基金は総合設立型のため、上記金額には含めておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 自平成20年3月1日 至平成21年2月28日	当連結会計年度 自平成21年3月1日 至平成22年2月28日
1株当たり当期純利益 (純損失)金額	△106円56銭	8円40銭
1株当たり純資産額	1,533円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益額については、1 株当たり当期純損失であり、ま た潜在株式がないため、記載し ていません。	1,613円35銭 なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益額については、潜 在株式がないため、記載してい ません。

## 算定上の基礎

## 1 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 自平成20年3月1日 至平成21年2月28日	当連結会計年度 自平成21年3月1日 至平成22年2月28日
連結損益計算書上の当期純利 益(純損失)	△9,391百万円	740百万円
普通株式に係る当期純利益 (純損失)	△9,391百万円	740百万円
普通株式の期中平均株式数	88,128,468株	88,112,795株

## 2 1株当たり純資産

項目	前連結会計年度 自平成20年3月1日 至平成21年2月28日	当連結会計年度 自平成21年3月1日 至平成22年2月28日
連結貸借対照表上の純資産の 部の合計額	137,036百万円	144,049百万円
純資産の部の合計額から控除 する金額	少数株主持分1,899百万円	少数株主持分1,899百万円
普通株式に係る期末純資産額	135,137百万円	142,150百万円
期末の普通株式の数	88,117,703株	88,108,559株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,116	22,727
受取手形	92	—
売掛金	5,898	2,973
有価証券	7,839	9,342
商品	1,276	1,265
製品	2,479	2,187
原材料	113	66
仕掛品	461	414
前渡金	133	105
短期貸付金	13	19
関係会社短期貸付金	1,717	1,053
未収入金	1,084	1,031
繰延税金資産	2,444	2,303
その他	49	160
貸倒引当金	△56	△41
流動資産合計	39,664	43,610
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,397	7,679
減価償却累計額	△6,448	△6,053
建物(純額)	1,949	1,626
構築物	109	109
減価償却累計額	△97	△98
構築物(純額)	12	11
機械及び装置	874	874
減価償却累計額	△830	△830
機械及び装置(純額)	43	43
車両運搬具	26	19
減価償却累計額	△17	△3
車両運搬具(純額)	8	16
工具、器具及び備品	315	286
減価償却累計額	△265	△235
工具、器具及び備品(純額)	50	50
土地	4,154	4,154
有形固定資産合計	6,218	5,903
無形固定資産		
借地権	8	8
電話加入権	36	36
無形固定資産合計	45	45

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	67,759	71,261
関係会社株式	6,725	7,044
出資金	1,134	1,124
長期貸付金	160	160
従業員に対する長期貸付金	28	55
関係会社長期貸付金	3,139	3,716
長期前払費用	223	125
投資不動産	5,370	4,448
減価償却累計額	△530	—
投資不動産(純額)	4,839	4,448
差入保証金	1,119	1,014
保険積立金	3,194	2,015
繰延税金資産	6,365	5,089
その他	194	194
貸倒引当金	△217	△366
投資その他の資産合計	94,666	95,882
固定資産合計	100,930	101,831
資産合計	140,594	145,441
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,191	1,187
買掛金	4,286	3,309
未払金	1,070	1,335
未払費用	260	329
未払法人税等	214	108
未払消費税等	50	—
預り金	89	81
賞与引当金	54	55
返品調整引当金	836	478
関係会社支援損失引当金	—	82
賃貸借契約解約損失引当金	—	180
その他	172	47
流動負債合計	8,227	7,195
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	1,195	1,088
役員退職引当金	771	1,146
長期預り保証金	72	43
固定負債合計	2,039	2,278
負債合計	10,266	9,473
<b>純資産の部</b>		

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
株主資本		
資本金	26,734	26,734
資本剰余金		
資本準備金	44,279	44,279
その他資本剰余金	656	655
資本剰余金合計	44,935	44,934
利益剰余金		
利益準備金	5,150	5,150
その他利益剰余金		
配当準備積立金	375	375
退職積立金	448	448
別途積立金	83,254	71,254
繰越利益剰余金	△8,223	1,843
利益剰余金合計	81,004	79,071
自己株式	△16,655	△16,661
株主資本合計	136,019	134,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,691	1,888
評価・換算差額等合計	△5,691	1,888
新株予約権	—	—
純資産合計	130,327	135,968
負債純資産合計	140,594	145,441

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高		
売上高合計	35,943	27,309
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,967	3,755
当期製品製造原価	12,287	9,662
当期商品仕入高	6,744	5,286
合計	22,999	18,704
商品製品期末原価たな卸高	4,594	4,226
商品製品評価損	838	772
商品及び製品期末たな卸高	3,755	3,453
商品及び製品売上原価	19,243	15,250
返品調整引当金戻入額	737	836
返品調整引当金繰入額	836	478
売上総利益	16,600	12,416
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,936	2,273
荷造及び発送費	828	720
役員報酬及び給料手当	7,602	6,950
賞与	87	29
賞与引当金繰入額	36	37
退職給付引当金繰入額	95	75
役員退職引当金繰入額	44	43
福利厚生費	1,023	1,002
賃借料	1,048	920
減価償却費	468	400
その他	1,637	1,581
販売費及び一般管理費合計	15,808	14,034
営業利益又は営業損失(△)	792	△1,618
営業外収益		
受取利息	158	115
有価証券利息	2,252	1,399
受取配当金	503	424
受取家賃	131	115
有価証券売却益	136	2
有価証券評価益	0	1,498
その他	291	555
営業外収益合計	3,474	4,111
営業外費用		
減価償却費	16	15
有価証券評価損	5,036	—
為替差損	208	51
その他	147	129
営業外費用合計	5,408	196
経常利益又は経常損失(△)	△1,142	2,296



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	11	0
貸倒引当金戻入額	4	26
投資有価証券売却益	5	530
役員退職引当金戻入額	0	202
受取保険金	113	160
その他	3	120
特別利益合計	138	1,040
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	122	166
減損損失	—	354
投資有価証券評価損	13,687	491
厚生年金基金脱退掛金	1,075	—
関係会社貸倒引当金繰入額	—	159
関係会社支援損失引当金繰入額	—	82
役員退職慰労金	—	193
役員退職引当金繰入額	—	533
貸倒引当金繰入額	192	0
賃貸借契約解約損	—	774
その他	162	790
特別損失合計	15,240	3,547
税引前当期純損失(△)	△16,244	△210
法人税、住民税及び事業税	8	8
過年度法人税等	—	50
法人税等調整額	△6,450	121
法人税等合計	△6,442	180
当期純損失(△)	△9,802	△390

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,734	26,734
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	26,734	26,734
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	44,279	44,279
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,279	44,279
その他資本剰余金		
前期末残高	657	656
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	656	655
資本剰余金合計		
前期末残高	44,936	44,935
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	44,935	44,934
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,150	5,150
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,150	5,150
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	375	375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	375	375
退職手当積立金		
前期末残高	448	448
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	448	448

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	83,254	83,254
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の取崩	—	△12,000
当期変動額合計	—	△12,000
当期末残高	83,254	71,254
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,120	△8,223
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,542	△1,542
当期純利益	△9,802	△390
別途積立金の取崩	—	12,000
当期変動額合計	△11,344	10,067
当期末残高	△8,223	1,843
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	92,349	81,004
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,542	△1,542
当期純利益	△9,802	△390
当期変動額合計	△11,344	△1,932
当期末残高	81,004	79,071
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△16,639	△16,655
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	△15	△5
当期変動額合計	△15	△5
当期末残高	△16,655	△16,661
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	147,381	136,019
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,542	△1,542
当期純利益	△9,802	△390
自己株式の処分	△15	△6
当期変動額合計	△11,362	△1,939
当期末残高	136,019	134,079

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,260	△5,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,951	7,579
当期変動額合計	△7,951	7,579
当期末残高	△5,691	1,888
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,260	△5,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,951	7,579
当期変動額合計	△7,951	7,579
当期末残高	△5,691	1,888
純資産合計		
前期末残高	149,641	130,327
当期変動額		
剰余金の配当	△1,542	△1,542
当期純利益	△9,802	△390
自己株式の処分	△15	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,951	7,579
当期変動額合計	△19,313	5,640
当期末残高	130,327	135,968

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券(時価のあるもの)

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの)

総平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品は品番別個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)にて評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末日現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品率を勘案した返品による損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(5) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。なお、内規に基づく役員の退職功労加算金については、取締役会にて決議した額を計上しております。

(6) 関係会社支援損失引当金

将来予想される関係会社に対する支援による損失に備えるため、期末における損失見込額を計上しております。

(7) 賃貸借契約解約損失引当金

投資不動産に係る賃貸借契約の解約に伴い、将来発生する損失に備えるため、期末における次期以降の支出見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約がなされている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債務及び予定取引をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

外貨建輸入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

①たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による損益の影響はありません。

②リース取引に関する会計基準の適用

当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

ただし、この変更による損益への影響は軽微です。

## (7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

金額は百万円未満を切捨てて表示しております。  
(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
(1) 関係会社に対する短期金銭債権	1,779百万円	1,235百万円
(2) 関係会社に対する長期金銭債権	3,139百万円	3,716百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	173百万円	190百万円
(4) 保証債務残高	2,206百万円	2,017百万円

(損益計算書関係)

		前事業年度	当事業年度
(1) 関係会社との取引高	営業収益	172百万円	171百万円
	営業費用	2,661百万円	2,859百万円
	営業取引以外の取引高	218百万円	174百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	14,389	10	1	14,399

(注) 普通株式の自己株式の増加10千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少1千株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。



## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認額	341百万円	314百万円
返品調整引当金繰入超過額	340百万円	194百万円
貸倒引当金繰入超過額	79百万円	144百万円
賞与引当金繰入超過額	22百万円	22百万円
退職給付引当金繰入超過額	486百万円	443百万円
役員退職引当金繰入超過額	313百万円	466百万円
子会社株式評価損否認額	139百万円	144百万円
子会社整理損等否認額	158百万円	212百万円
ゴルフ会員権評価損否認額	83百万円	83百万円
未払事業税否認額	92百万円	68百万円
投資有価証券評価損否認額	125百万円	125百万円
税務上の繰越欠損金	6,984百万円	6,706百万円
その他	98百万円	276百万円
繰延税金資産小計	9,265百万円	9,201百万円
評価性引当額	455百万円	513百万円
繰延税金資産合計	8,810百万円	8,688百万円

## 繰延税金負債

その他の有価証券評価差額金	－百万円	1,295百万円
繰延税金負債合計	－百万円	1,295百万円
差引繰延税金資産(負債)純額	8,810百万円	7,392百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	40.69 %	40.69 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 0.06 %	△ 2.64 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.64 %	41.52 %
住民税均等割等	△ 0.05 %	△ 3.80 %
繰延税金資産評価性引当額	△ 1.52 %	△ 137.46 %
過年度追徴税額	－ %	△ 23.81 %
その他	△ 0.04 %	0.01 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.66 %	△ 85.49 %

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 自平成20年3月1日 至平成21年2月28日	当事業年度 自平成21年3月1日 至平成22年2月28日
1株当たり当期純利益 (純損失)金額	△111円23銭	△4円43銭
1株当たり純資産額	1,479円02銭	1,543円19銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載していません。

算定上の基礎

## 1 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 自平成20年3月1日 至平成21年2月28日	当事業年度 自平成21年3月1日 至平成22年2月28日
損益計算書上の当期純利益 (純損失)	△9,802百万円	△390百万円
普通株式に係る当期純利益 (純損失)	△9,802百万円	△390百万円
普通株式の期中平均株式数	88,128,468株	88,112,795株

## 2 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 自平成20年3月1日 至平成21年2月28日	当事業年度 自平成21年3月1日 至平成22年2月28日
貸借対照表上の純資産の部の 合計額	130,327百万円	135,968百万円
普通株式に係る期末純資産額	130,327百万円	135,968百万円
期末の普通株式の数	88,117,703株	88,108,559株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動（平成22年5月27日付）

①新任監査役候補

監査役（社外監査役） 瀧田 博

②退任監査役

監査役（社外監査役） 澤守 康司